

# 令和4年度普通会計決算状況

				66.00 km <sup>2</sup>		市町村類型		春日部市		12		
人 口		面 積						特例市				
国勢調査	R2年	229,792 人		人口密度	R2年	3,482 人		産 業 構 造				
	27年	232,709 人			27年	3,526 人						
	増加率	▲ 1.3 %		人口集中地区人口	R2年	202,390 人		区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
			27年		205,554 人							
住基人口	R5.3.31	231,293 人		R5.3.31世帯数	111,010世帯		就業人口	R2年	1,154 人		22,446 人	77,052 人
	R4.3.31	232,400 人						国 調	1.1 %		22.3 %	76.6 %
	増加率	▲ 0.5 %						27年	1,325 人		25,122 人	79,247 人
							国 調	1.3 %		23.8 %	75.0 %	
区 分		令和3年度 (千円)		令和4年度 (千円)		区 分		指 数 等				
歳 入 総 額 A		89,933,522		90,028,276		令和4年度交付税種地区分		Ⅱ—8				
歳 出 総 額 B		84,433,713		85,699,016		基準財政需要額		37,220,723 千円				
歳入歳出差引額 (A-B) C		5,499,809		4,329,260		基準財政収入額		26,687,171 千円				
翌年度へ繰り越すべき 財源 D		537,280		507,249		標準財政規模		46,124,629 千円				
実 質 収 支 (C-D) E		4,962,529		3,822,011		財政力指数		0.726				
単 年 度 収 支 F		1,738,422		▲1,140,518		実質収支比率		8.3 %				
積 立 金 G		1,941,279		34,883		義務的経費比率		50.9 %				
繰上償還金 H		0		1,202,068		実質公債費比率		2.8 %				
積立金取り崩し額 I		67,128		0		将来負担比率		9.9 %				
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		3,612,573		96,433		地方債現在高		67,143,068 千円				
						債務負担行為額		30,184,469 千円				
						積立金 現在高	財政調整基金		5,171,031 千円			
							減債基金		37 千円			
							その他		6,162,443 千円			
						収 益 事 業	収 入 額		60,000 千円			
							収 入 比 率		0.1 %			
区 分	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	1 人 当 り 給 料 月 額 (円)		市 町 村 税 の 内 訳							
一 般 職 員	1,021	41.1	310,162		区 分		決 算 額 (千円)		構 成 比 (%)			
教 育 公 務 員	30	45.9	404,097		市 民 税	個 人	12,843,174		43.6			
消 防 職 員	283	38.4	295,684			法 人	1,629,016		5.5			
技 能 労 務 職 員	4	53.6	328,425		固 定 資 産 税		11,549,929		39.2			
臨 時 職 員					軽 自 動 車 税		465,135		1.6			
合 計	1,338	40.7	309,260		市 た ば こ 税		1,583,394		5.4			
一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	会 計 別 決 算 状 況 (公 営 企 業 会 計 を 除 く)			特 別 土 地 保 有 税		0		0.0				
埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 (消 防 災 害 補 償 ・ 退 職 手 当)	会 計 名	歳 出 総 額 (千円)		そ の 他 の 法 定 普 通 税								
埼 葛 斎 場 組 合	国 民 健 康 保 険	22,544,848		都 市 計 画 税		1,385,914		4.7				
利 根 川 栗 橋 流 域 水 防 事 務 組 合	宅 地 造 成 事 業	274,807		計		29,457,851		100.0				
江 戸 川 水 防 事 務 組 合	後 期 高 齢 者 医 療	3,829,819		市 町 村 税 徴 収 率 (実 質 徴 収 率)		97.3 % (97.3 %)						
埼 玉 県 都 市 ボ ー ト レ ー ス 企 業 団 体	介 護 保 険	20,119,380										

※ 普通会計とは、決算統計等において全国の自治体の決算を統一的に比較するための会計区分で、一般会計、土地取得特別会計、西金野井第二土地区画整理事業特別会計の一部及び看護専門学校特別会計の合計のため、一般会計決算額とは異なります。

※ 資料中の計数について、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

(単位：千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 ( 目 的 別 )				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人 口 1 人 当 たり 額 (円)	区 分	決 算 額	構成比 (%)	人 口 1 人 当 たり 額 (円)	一 般 財 源
地 方 税	29,457,851	32.7	3.4	127,362	議 会 費	398,108	0.5	1,721	398,108
地 方 譲 与 税	532,552	0.6	▲ 0.1	2,302	総 務 費	9,909,028	11.6	42,842	5,366,653
利 子 割 交 付 金	12,054	0.0	▲ 38.4	52	民 生 費	37,768,991	44.1	163,295	17,706,889
配 当 割 交 付 金	173,709	0.2	▲ 9.3	751	衛 生 費	8,377,999	9.8	36,222	5,963,691
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,282	0.2	▲ 40.4	585	労 働 費	58,731	0.1	254	54,757
地 方 消 費 税 交 付 金	5,118,753	5.7	3.6	22,131	農 林 水 産 業 費	479,929	0.6	2,075	381,043
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,364	0.0	4603.4	6	商 工 費	1,318,157	1.5	5,699	921,356
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,065	0.1	28.5	389	土 木 費	7,588,692	8.9	32,810	5,525,285
法 人 事 業 税 交 付 金	312,469	0.3	16.0	1,351	消 防 費	2,485,812	2.9	10,747	2,426,140
地 方 特 例 交 付 金 等	264,045	0.3	▲ 40.7	1,142	教 育 費	8,909,182	10.4	38,519	7,062,849
地 方 交 付 税	10,932,442	12.1	▲ 1.9	47,267	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0
(普通)	10,533,552	11.7	▲ 2.0	45,542	公 債 費	8,404,387	9.8	36,337	8,404,387
(特別)	398,775	0.4	0.6	1,724	諸 支 出 金	0	0.0	0	0
(震災復興)	115	0.0	▲ 41.9	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,585	0.0	▲ 15.8	106					
分 担 金 及 び 負 担 金	266,741	0.3	13.9	1,153					
使 用 料 及 び 手 数 料	1,245,217	1.4	2.0	5,384					
国 庫 支 出 金	19,889,801	22.1	▲ 15.5	85,994					
県 支 出 金	5,549,897	6.2	3.1	23,995					
財 産 収 入	132,873	0.2	▲ 42.2	574					
寄 附 金	55,198	0.1	11.0	239					
繰 入 金	1,988,050	2.2	106.6	8,595					
繰 越 金	5,499,809	6.1	36.1	23,779					
諸 収 入	1,283,608	1.4	8.0	5,550					
地 方 債	7,061,911	7.8	4.8	30,532					
合 計	90,028,276	100.0	0.1	389,239	合 計	85,699,016	100.0	370,521	54,211,158
歳 出 内 訳 ( 性 質 別 )					経 常 一 般 財 源 収 入				
区 分	決 算 額	構成比 (%)	増減率 (%)	人 口 1 人 当 たり 額 (円)	一 般 財 源	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率 (%)	区 分	決 算 額
人 件 費	11,660,028	13.6	0.8	50,412	11,030,818	10,678,757	22.6	地 方 税	27,787,106
(うち職員給)	8,371,917	9.8	1.6	36,196	7,874,849			地 方 譲 与 税	532,552
扶 助 費	23,531,186	27.5	▲ 11.8	101,738	6,824,567	6,525,273	13.8	利 子 割 交 付 金	12,054
公 債 費	8,404,387	9.8	17.8	36,337	8,404,387	7,202,319	15.3	配 当 割 交 付 金	173,709
物 件 費	15,202,660	17.7	1.6	65,729	11,422,309	10,188,018	21.6	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,282
維 持 補 修 費	1,514,723	1.8	23.3	6,549	1,349,343	1,349,274	2.9	地 方 消 費 税 交 付 金	5,118,753
補 助 費 等	7,701,276	9.0	20.5	33,297	5,767,604	2,481,245	5.3	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,364
繰 出 金	8,342,523	9.7	7.7	36,069	6,544,732	6,399,287	13.6	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	90,065
貸 付 金	252,920	0.3	▲ 3.5	1,094	0	0	0.0	法 人 事 業 税 交 付 金	312,469
投 資 及 び 出 資 金	301,559	0.3	▲ 8.0	1,304	301,559	301,559	0.6	地 方 特 例 交 付 金 等	264,045
積 立 金	426,401	0.5	▲ 86.9	1,844	378,758			地 方 交 付 税	10,533,552
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,585
普 通 建 設 事 業 費	8,361,353	9.8	71.2	36,150	2,187,081			使 用 料 ・ 手 数 料	112,837
(うち補助事業)	1,293,513	1.5	13.2	5,593	122,114			財 産 収 入	0
(うち単独事業)	6,453,653	7.5	105.6	27,903	1,887,680			諸 収 入	149,466
(うちその他)	614,187	0.7	1.7	2,655	177,287			合 計	45,247,839
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0	0				
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0	0			減 収 補 て ん 債 特 例 分	0
								臨 時 財 政 対 策 債	1,904,011
								経 常 一 般 財 源 収 入 に 減 収 補 て ん 債 特 例 分 及 び 猶 予 特 例 債、臨 時 財 政 対 策 債 を 加 え た 額	47,151,850
合 計	85,699,016	100.0	1.5	330,131	54,211,158	45,125,732	95.7		

※ 経常収支比率は、経常一般財源収入に減収補てん債特例分及び猶予特例債、臨時財政対策債を加えた率です。